

# 徳島市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 15年度の 人件費率
平成 16年度	261,359人	85,933,117千円	460,398千円	21,794,428千円	25.4%	24.5%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

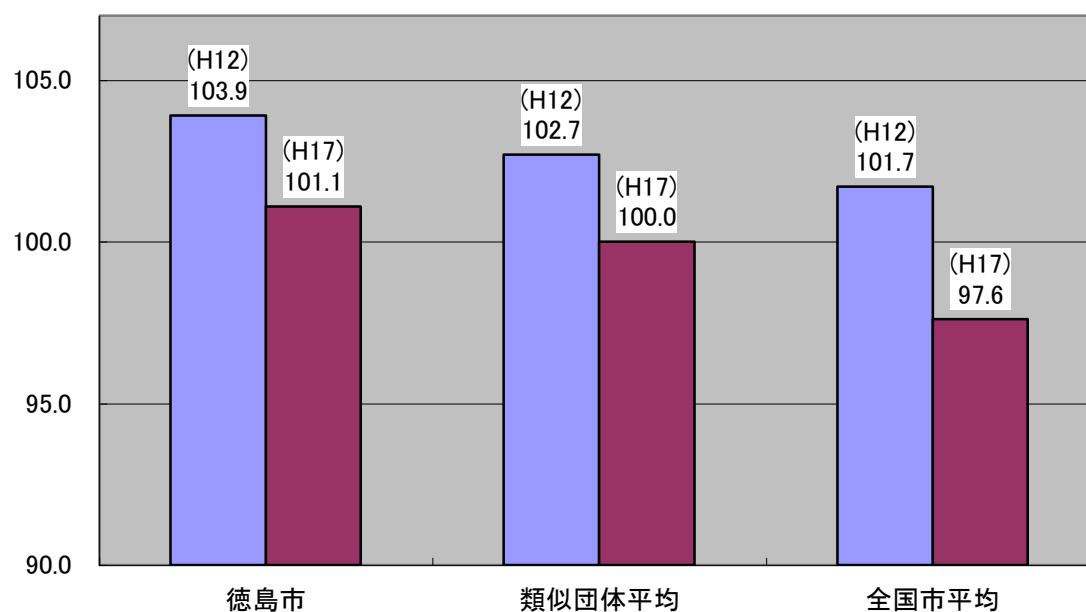
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	2,291人 (44)	9,805,131千円	1,762,994千円	4,061,548千円	15,629,673千円	6,694千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 給与費は当初予算に計上された額です。  
 3 ( ) 内は再任用短時間勤務職員であり外書きです。

### (3) 特記事項

行財政健全化のため平成17年10月から職員の給料の減額措置（3～7%）を行っています。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）

1. 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島市	42.0 歳	353,687 円	422,802 円
			378,533 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.0 歳	347,395 円	425,563 円
			386,413 円

2. 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島市	40.11 歳	324,286 円	375,737 円
			347,666 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	44.7 歳	332,008 円	380,902 円
			355,375 円

3. 高等学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島市	41.10 歳	402,927 円	447,788 円
徳島県	42.7 歳	398,944 円	447,038 円
類似団体	43.4 歳	404,859 円	458,905 円

4. 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島市	41.10 歳	361,038 円	379,266 円
類似団体	43.4 歳	371,952 円	397,867 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 17 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）

区分		徳島市		国	
		初任給	2 年後の給料	初任給	2 年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,800 円	148,500 円	—	—
高等学校教育職	大学卒	191,100 円	205,000 円	—	—
幼稚園教育職	大学卒	191,100 円	205,000 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）

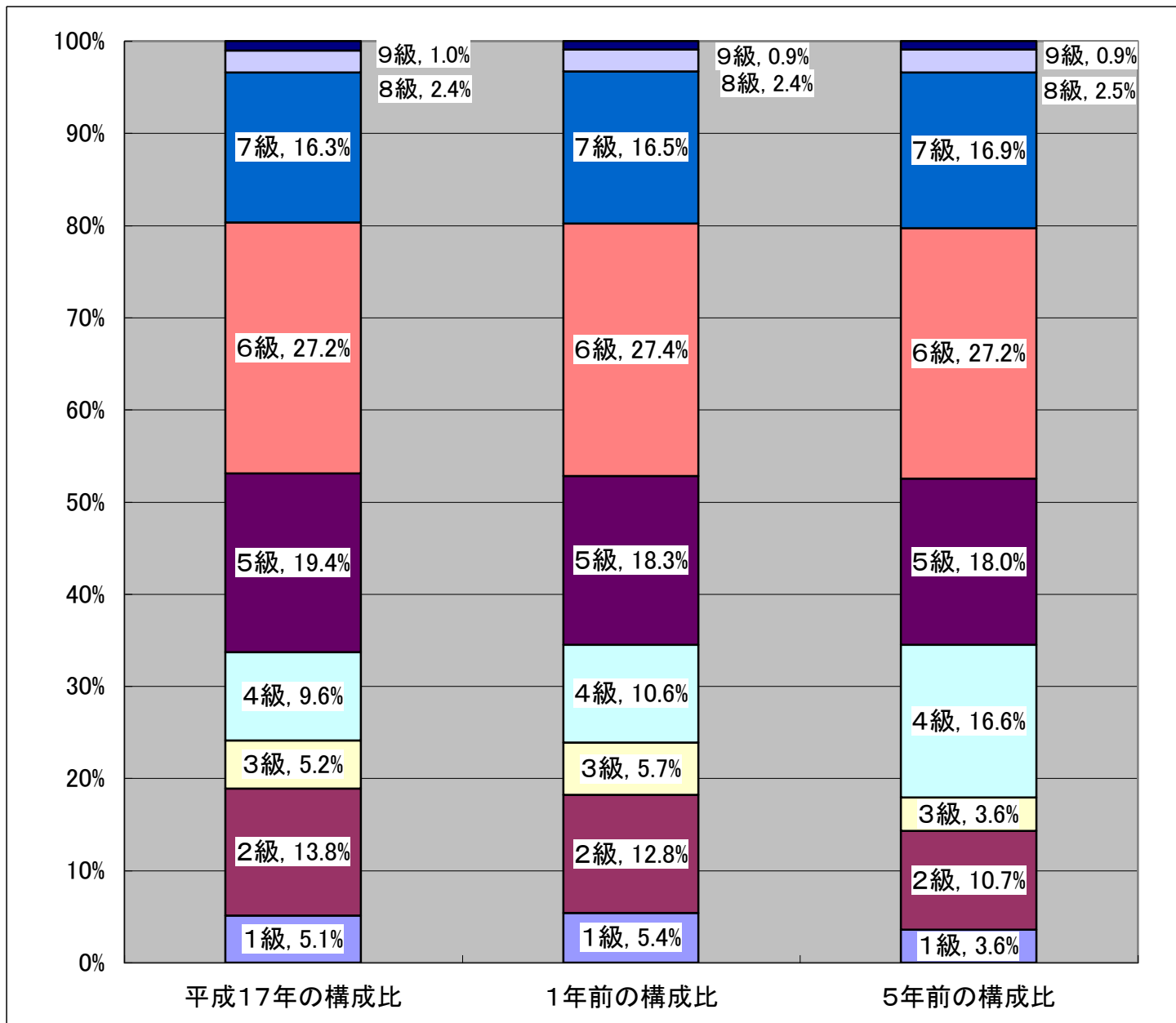
区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	286,223 円	342,252 円	411,983 円
	高校卒	204,686 円	286,288 円	338,700 円
技能労務職	高校卒	205,586 円	276,379 円	327,800 円
高等学校教育職	大学卒	347,256 円	393,289 円	423,777 円
幼稚園教育職	大学卒	305,371 円	355,504 円	377,366 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	事務員・技術員	56人	5.1%
2級	主事・技師	150人	13.8%
3級	主事・技師	57人	5.2%
4級	主任	104人	9.6%
5級	係長	211人	19.4%
6級	係長・課長補佐	297人	27.2%
7級	課長補佐・課長	178人	16.3%
8級	副部長	26人	2.4%
9級	部長	11人	1.0%

- (注) 1 徳島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		一般行政職
平成 16 年度	職員数 A	1,082 人
	普通昇給期間（12～24 月）を短縮して昇給した職員数 B	79 人
	比率 B/A	7.3%
平成 15 年度	職員数 A	1,080 人
	普通昇給期間（12～24 月）を短縮して昇給した職員数 B	107 人
	比率 B/A	9.9%

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

徳島市			国		
1 人当たり平均支給額（16 年度）			—		
1,752 千円					
（平成 16 年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （1.6）月分 （0.7）月分			（平成 16 年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （1.6）月分 （0.7）月分		
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%			（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

徳島市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.0 月分	27.3 月分	勤続 20 年	21.0 月分	27.3 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
	（退職時特別昇給 勸奨退職 1 号給）				
1 人当たり平均支給額	5,568 千円	29,500 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

## (3) 調整手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 16 年度決算）		32,419 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）		636 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	12%	1 人	12%
医師	10%	50 人	10%

## (4) 特殊勤務手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 16 年度決算）		353,366 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）		233,399 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 16 年度）		51.4%	
手当の種類（手当数）		20	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	税務事務所に勤務する職員	税務事務	月額 15,000 円
徴収事務手当	国民健康保険料、介護保険料等の徴収事務に従事する職員	出張して行う徴収事務	月額 8,000 円又は日額 720 円
葬斎場業務手当	葬斎場に勤務する職員	管理業務	月額 12,000 円
福祉業務手当	保育士、社会福祉主事等	保育業務、専門的な指導又は助言等の業務	月額 8,600～12,800 円
環境保全業務手当	環境事業所、下水道事務所等に勤務する職員	ごみ収集、下水道の維持管理等に関する業務	月額 8,400 円又は日額 440～960 円
食肉業務手当	食肉センターに勤務する職員	管理業務等	月額 8,400 円又は日額 960 円
動物園業務手当	動物園に勤務する獣医師	動物取扱業務	日額 870 円
用地交渉業務手当	用地交渉業務に従事する職員	土地取得等のための権利者との交渉業務	日額 660～760 円
道路上業務手当	道路維持課に勤務する職員	交通遮断せずに行う道路の維持修繕業務	日額 870 円
高所等業務手当	高所等における業務を行う職員	高さ 10 メートル以上の足場の不安定な箇所での業務等	日額 250～350 円
医療業務手当	病院に勤務する職員	医療、調剤、臨床検査業務等	月額 2400～90,000 円
消防業務手当	消防職員	救急、人命救助、消防、国際緊急援助活動等	1 勤務 250～4,000 円
夜間等業務手当	環境事業所、浄化センター、病院、消防局等に勤務する職員	深夜における勤務	1 勤務 380～6,800 円

年末年始業務手当	環境事業所、浄化センター、病院、消防局等に勤務する職員	年末年始における勤務	日額 4,500 円
教育特殊業務手当	学校に勤務する職員	非常災害時等の困難な緊急業務、生徒を引率して行う困難な指導業務等	日額 200～3,200 円
葬斎場業務手当（技能職員）	葬斎場に勤務する職員	火葬業務	1 体 1,800 円
福祉業務手当（技能職員）	特別養護老人ホーム、寿楽荘に勤務する職員	常時介護業務	月額 8,500～9,600 円
動物園業務手当（技能職員）	動物園に勤務する職員	動物取扱業務等	日額 870 円
夜間業務手当（技能職員）	特別養護老人ホームに勤務する職員	深夜における常時介護業務	1 勤務 2,900～3,800 円
特殊施設業務手当（技能職員）	特別養護老人ホーム、寿楽荘、病院に勤務する職員	著しく特殊であると市長が認める業務	月額 2,400 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 16 年度決算）	7 2 8,3 4 4 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）	2 4 3 千円
支給実績（平成 15 年度決算）	7 3 4,5 2 9 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 15 年度決算）	2 4 5 千円

(6) その他の手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成 16 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額 （平成 16 年度決算）
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族のうち 2 人まで 6,000 円 （ただし、配偶者のない場合の 1 人目 11,000 円 扶養親族でない配偶者を有する場合の 1 人目 6,500 円） その他の扶養親族 1 人につき 5,000 円 16 歳～22 歳の子 1 人についての加算 5,000 円	同じ	317,564 千円	228 千円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000 円 自宅居住者 世帯主である職員 6,500 円	（国の制度） 自宅居住者について取得後 5 年間 2,500 円	243,805 千円	146 千円

通勤手当	交通機関利用者 定期券(6箇月を超えない範囲内で最も長い期間のもの)の価格 (1箇月当たりの支給限度額 55,000円)  交通用具使用者 片道の使用距離の区分(2km以上)に応じ 23,900円まで  その他の職員 片道1km以上 2,500円	(国の制度) 交通用具使用者 片道の使用距離の区分 に応じ 24,500円まで  その他の職員 支給なし	226,820千円	79千円
管理職手当	管理監督の地位にある職員(部長、副部長、課長、課長補佐等)に対して支給。 手当額は、給料月額×支給割合(7~25%)	(国の制度) 支給割合 8~25%	186,650千円	729千円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務した職員に支給	同じ	238,341千円	462千円
夜間勤務手当	深夜に勤務した職員に支給	同じ	84,089千円	158千円
初任給調整手当	医師に対して支給	同じ	110,905千円	2,218千円
単身赴任手当	異動に伴い配偶者と別居し単身で生活する職員に支給	同じ	0千円	0千円
管理職員特別勤務手当	管理職が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 支給額 1勤務につき 4,000円~10,000円	(国の制度) 支給額 4,000円~12,000円	4,828千円	241千円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務時間 18時間以上 8,850円 5時間以上 18時間未満 5,900円 5時間未満 2,950円	(国の制度) 5時間以上 4,200円 5時間未満 2,100円	47,106千円	568千円
高等学校教員特別手当	高等学校に勤務する教育職員に支給		12,391千円	165千円



5 特別職の報酬等の状況 (平成17年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	894,400 円 (1,118,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,140,000 円 / 894,400 円
	第一助役	788,480 円 (896,000 円)	921,500 円 / 765,600 円
	第二助役	742,720 円 (844,000 円)	
	収入役	719,440 円 (782,000 円)	807,500 円 / 702,000 円
報酬	議長	714,000 円	770,000 円 / 589,500 円
	副議長	647,000 円	720,000 円 / 245,000 円
	議員	606,000 円	670,000 円 / 308,200 円
期末手当	市長 第一助役 第二助役 収入役	(平成16年度支給割合) 3.3 月分	
	議長 副議長 議員	(平成16年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当		(算定方式)	(支給時期)
	市長	給料月額 × 5 × 在職年数 + 一般職の例により計算した金額	在任期間毎
	第一助役 第二助役	給料月額 × 4 × 在職年数 + 一般職の例により計算した金額	
	収入役	給料月額 × 3 × 在職年数 + 一般職の例により計算した金額	

(注) 平成17年4月より、市長20%、助役12%、収入役8%の給料、期末手当の減額を実施しており、( )内は、減額前の給料月額です。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

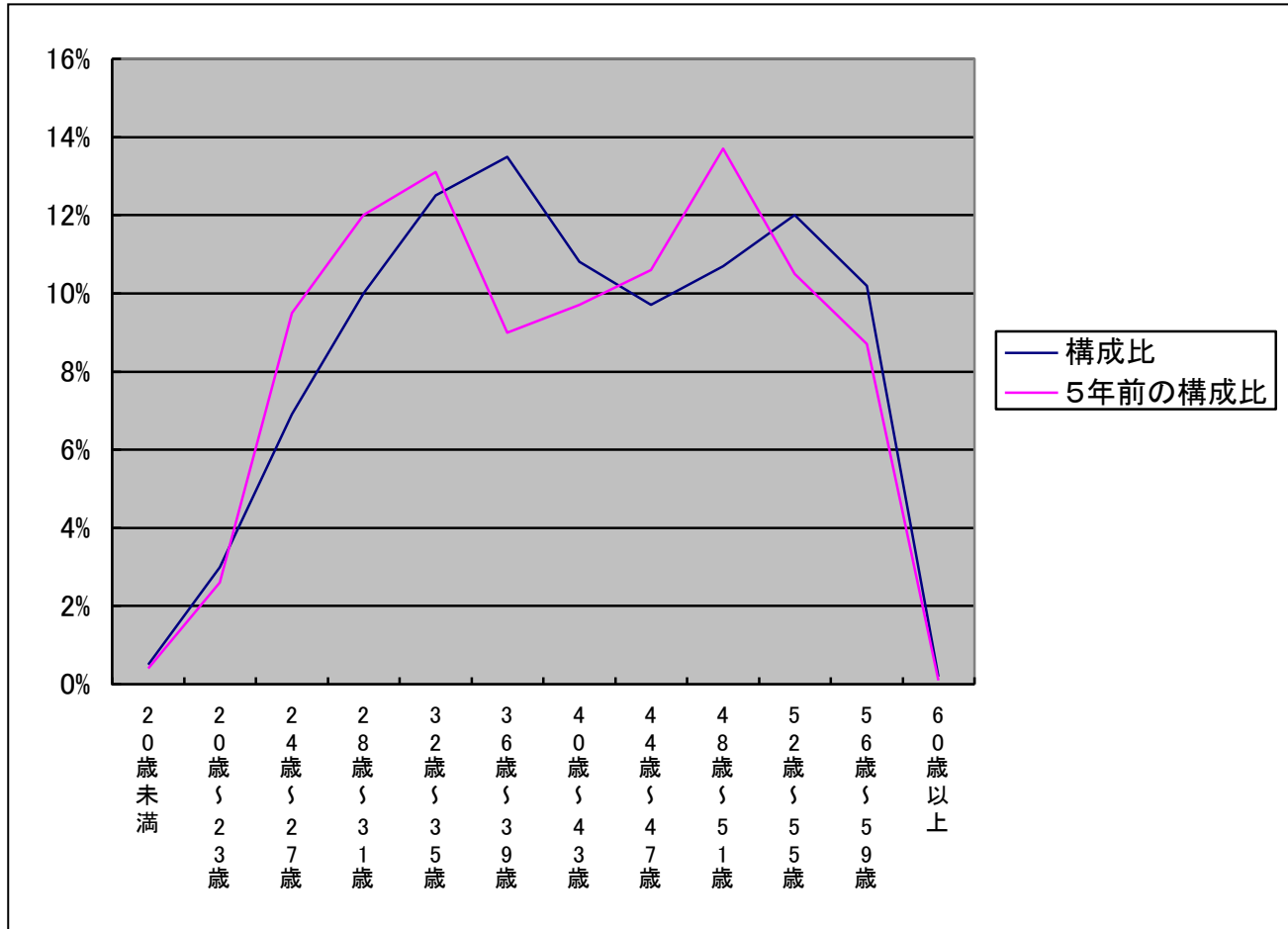
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 16 年	平成 17 年		
一般行政部門	議 会	16	16	0	
	総 務	276	282	6	行財政健全化への取り組みなど
	税 務	101	101	0	
	民 生	482	483	1	業務量の増
	衛 生	359	359	0	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	52	52	0	
	商 工	22	22	0	
	土 木	174	172	△2	業務内容の見直し
	小 計	1,482	1,487	5	[参考：類似団体の職員数 1,307]
特別行政部門	教 育	570	562	△8	児童生徒数の減少による見直しなど
	消 防	247	248	1	欠員補充
	小 計	817	810	△7	[参考：類似団体の職員数 664]
公営企業等会計部門	病 院	472	451	△21	経営健全化への対応
	水 道	171	170	△1	業務内容の見直し
	交 通	110	109	△1	業務内容の見直し
	下 水 道	109	109	0	
	そ の 他	89	89	0	
	小 計	951	928	△23	
合 計		3,250 [3,507]	3,225 [3,421]	△25 [△86]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	16	97	221	323	402	436	348	312	346	388	329	6	3224

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	削減数 251人 削減率 8.5%

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度の職員数2,957人（地方公営企業法の全部適用である水道局・交通局を除く。）を、251人削減して、2,706人を目標数値にしています。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A	(参考) 平成15年度の 総費用に占める 職員給与費比率
平成 16年度	4,364,882 千円	356,571 千円	1,669,861 千円	38.3%	37.5%

##### イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	170 人 (4)	741,837 千円	173,024 千円	323,118 千円	1,237,979 千円	7,115 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 給与費は当初予算に計上された額です。  
 3 ( ) 内は再任用短時間勤務職員であり外書きです。

##### ウ 特記事項

行財政健全化のため平成17年10月から職員の給料の減額措置(3~7%)を行っています。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島市	41.1 歳	364,825 円	586,294 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳島市			一般行政職		
1人当たり平均支給額（16年度）			1人当たり平均支給額（16年度）		
1,913千円			1,752千円		
（平成16年度支給割合）			（平成16年度支給割合）		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0月分	1.4月分		3.0月分	1.4月分	
（1.6）月分	（0.7）月分		（1.6）月分	（0.7）月分	
（加算措置の状況）			（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

徳島市			一般行政職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
	（退職時特別昇給 勸奨退職1号給）			（退職時特別昇給 勸奨退職1号給）	
1人当たり平均支給額	2,016千円	30,037千円	1人当たり平均支給額	5,568千円	29,500千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（平成16年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
無し	—	—	—

エ 特殊勤務手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 16 年度決算）		44,466 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）		285,038 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 16 年度）		90%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
集金手当	滞納督促業務又は随時徴収事務に従事した職員	出張して徴収事務	日額 300 円又は 550 円
非常招集手当	勤務時間外において、緊急・突発事故等に対処するため非常招集を受けた職員（その体制づくりを命ぜられた職員を含む。）	突発的な公道漏水事故 又は浄水施設の故障等 に対応するための業務	日額 350 円 1 回 1,150 円又は 1,450 円
作業手当	水道施設の維持管理・修繕業務等に従事した職員、有害物質を使用する作業に従事した職員、現地調査、指導検査業務に従事した職員	施設の維持管理・修繕 業務	日額 220 円～460 円
	浄水場で機器操作業務に従事した交替勤務職員	深夜における勤務	1 勤務につき 1,050 円
年末年始手当	年末年始の休日（12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日）に勤務を命ぜられた職員	年末年始における勤務	1 日勤務 6,600 円 半日勤務 3,600 円 非常招集 6,600 円
企業手当	管理職を除く職員		給料月額 × 5 / 100

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 16 年度決算）	44,318 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）	258 千円
支給実績（平成 15 年度決算）	49,096 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 15 年度決算）	287 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 16 年度 決算)	支給職員 1 人 当たり平均支給年額 (平成 16 年度 決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		29,675 千円	249,369 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		14,885 千円	117,208 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		15,034 千円	88,959 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		12,587 千円	740,444 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		6,290 千円	524,196 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		8 千円	4,000 円

(2) 旅客自動車運送事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費 比率 B/A	(参考) 平成15年度の 総費用に占める 職員給与費比率
平成 16年度	1,322,108 千円	32,896 千円	984,948 千円	74.49%	74.23%

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	111 人 (4)	376,884 千円	98,629 千円	143,513 千円	619,026 千円	5,383 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額です。  
3 ( ) 内は再任用短時間勤務職員であり外書きです。

ウ 特記事項

行財政健全化のため平成17年10月から職員の給料の減額措置(3~7%)を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島市	43.7 歳	288,520 円	435,489 円
団体平均	45.7 歳	343,494 円	559,024 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。



③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳島市			一般行政職		
1人当たり平均支給額（16年度）			1人当たり平均支給額（16年度）		
1,276千円			1,752千円		
（平成16年度支給割合）			（平成16年度支給割合）		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0月分	1.4月分		3.0月分	1.4月分	
(1.6)月分	(0.7)月分		(1.6)月分	(0.7)月分	
（加算措置の状況）			（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

徳島市			一般行政職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
	(退職時特別昇給 勸奨退職1号給)			(退職時特別昇給 勸奨退職1号給)	
1人当たり平均支給額	2,426千円	22,703千円	1人当たり平均支給額	5,568千円	29,500千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（平成16年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
無し	—	—	—

エ 特殊勤務手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 16 年度決算）		3,887 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）		44,677 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 16 年度）		79.8%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
中休手当	運転手・ガイド	中休勤務	1 時間につき 100 円
清掃手当	運転手・ガイド	バス清掃業務	1 回につき 500 円又は 20 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 16 年度決算）	40,197 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）	369 千円
支給実績（平成 15 年度決算）	43,958 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 15 年度決算）	376 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 17 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成 16 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 16 年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		20,441 千円	187,527 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		11,000 千円	100,919 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		9,262 千円	89,217 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		2,602 千円	23,876 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年3月31日	正規職員 116人→105人 9.5%減